

農業生産工程管理（GAP）の普及推進

【消費・安全対策交付金 2,606（3,023）百万円の内数】
【産地活性化総合対策事業 5,288（12,331）百万円の内数】
【東日本大震災農業生産対策交付金 2,899百万円の内数】

対策のポイント

食品の安全性等を向上し、需要者や消費者の信頼を確保するため、高度な取組内容を含むGAPの普及を推進します。

<背景／課題>

- ・GAPの導入産地は毎年着実に増加しており、平成23年3月末現在、2,194産地（福島県を除く）で導入しています。
- ・食品の安全性等を向上し、消費者の信頼を確保するためには、高度な取組内容を含む「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン（以下、ガイドライン）」に則した取組を行うことが必要です。
- ・また、近年、農産物価格の低迷、肥料の高騰等により、食料供給力の持続性が減退している産地が増大している中で、GAPの実践により産地の収益力を向上させる取組が必要です。
- ・さらに、被災により生産の休止や風評被害を受けた産地においては、需要者や消費者の信頼の回復を目指したGAPの実践が期待されています。

政策目標

平成27年度までに

- ・GAP導入産地 3,000産地
- ・ガイドラインに則したGAP導入産地 1,600産地

<主な内容>

1. GAPの普及推進

（1）都道府県等におけるGAPの普及推進

ガイドラインに則したGAPの導入を進めるため、都道府県における推進方針の検討や、普及組織を対象とした指導者の育成、普及組織による産地への指導等を支援します。また、GAPに関する情報提供により、産地の取組を支援します。

（2）産地におけるGAPの導入支援

産地での研修会の開催や取組に必要な分析・実証、取組を支援するソフトウェアの活用、産地基幹施設・分析機器等の整備を支援します。

2. 被災地における産地ブランドを再興するGAPの導入支援

津波や放射性物質の影響により生産や販売が低下した地域において、震災被害（塩害、放射性物質等）に対応した高度なGAPの導入を支援します。

[お問い合わせ先：生産局農産部技術普及課（03-6744-2435（直））]

農業生産工程管理(GAP)に取り組む産地の皆さんへ

<24年度概算決定における取組の概要>

【消費・安全対策交付金、交付率：定額(1/2、10/10)】
「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン(以下、ガイドライン)」に則したGAPの普及推進の取組を支援します。

事業対象：都道府県、農業協同組合連合会等

都道府県における
推進方針の検討

- ・検討会等の開催
- ・調査、実証

GAPの普及

- ・普及マニュアルの策定
- ・産地のリーダー等を対象とした研修の実施

産地への指導

- ・産地への指導、助言

普及指導員の養成

- ・新たな専門知識、技術習得のための研修



都道府県

17都県()向け

【東日本大震災農業生産対策交付金、交付率：定額】
津波や放射性物質の影響により生産や販売が低下した地域において、震災被害(塩害、放射性物質等)に対応した高度なGAPの導入(放射性物質に関する対策技術研修を含む)を支援します。

事業対象：都県、農業協同組合連合会等

産地の取組を支援

【消費・安全対策交付金、交付率：定額(1/2、10/10)】
【産地活性化総合対策事業、補助率：1/2、1/3、10/10】
ガイドラインに則したGAPの導入を支援します。

事業対象：市町村、3戸以上の生産者で組織される団体、協議会

生産者の理解促進

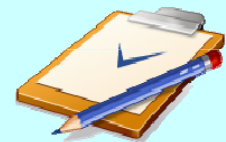
- ・研修会の開催

産地での導入

- ・推進会議の開催
- ・危害要因の分析、実証 等

産地の収益力向上
を目指す協議会へ
の支援

- ・GAPのチェックリストの作成、実証
- ・GAPの取組を支援するソフトウェアの活用
- ・GAPの実施に必要な産地基幹施設・分析機器等の整備



産地

17都県()向け

【東日本大震災農業生産対策交付金、交付率：定額】
津波や放射性物質の影響により生産や販売が低下した地域において、震災被害(塩害、放射性物質等)に対応した高度なGAPの導入を支援します。

事業対象：市町村、3戸以上の生産者で組織される団体

この他、全国規模での情報提供の取組を実施

【産地活性化総合対策事業】

- ・データベース構築により、各地域におけるGAPの取組を支援する情報を提供

詳しい内容については、地方農政局生産技術環境課
または、農林水産省生産局農産部技術普及課にご相談下さい。(TEL03-6744-2435)

()青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県(津波被災県及び原子力災害対策本部が求める検査対象自治体)